

■ 修士論文要旨

経営戦略からみた日本における農業経営の一考察

—限られた農業経営資源の最大活用について—

A Study of Farming in Japan from the Viewpoint of Management Strategy
For Maximum Utilization of Limited Managerial Resources for Farming

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

土 屋 翔

TSUCHIYA, Sho

今日、日本における農業は、衰退の一途を辿っている。この衰退の要因は大きく分けて2つ挙げることができる。それは、戦後からの農業構造問題と農業経営問題である。これらの問題を明確にするため、第1章では、戦後の農業政策と農業構造の系譜について考察をしている。また、第2章では、日本における農業問題と国際交渉について

考察をしている。さらに、第3章では、総合農業協同組合の基礎的考察をしている。これらを問題の根底とし、農業経営問題として第4章では、日本における農業生産法人の概要と系譜について考察をしている。さらに、第5章では、戦略的農業経営を行っている事業体を挙げて、今後の農業における制度の提案とそれらの捉え方を提唱している。

| 章番号 | 概要 |
|-----|-------------------------|
| 第1章 | 戦後の農業政策と農業構造の系譜 |
| 第2章 | 日本における農業問題と国際交渉 |
| 第3章 | 総合農業協同組合の基礎的考察 |
| 第4章 | 日本における農業生産法人の概要と系譜 |
| 第5章 | 戦略的経営の実践と農業における新しい制度の提案 |

(出所) 筆者作成

第1章では、1)地主制度解体による自作農主義への転換について、2)日本における農業の3大法律の概要と系譜について、3)今日における農業政策について、考察をした。この3つから、今日における農業政策と農業構造は、まだ戦後の農業構造が色濃く反映されており、今日における農業問題に対処しきれていないことがわかった。さらに、今日における農業問題は、時代とともに肥大化し

ており早急の解決が急務である。そして、戦後の農業構造から脱却し、時代と合った農業政策が要求される。

第2章では、1)農業における三大課題について、2)消費者における食への不信感の増大について、3) 農業における国際交渉の概要と系譜について、考察をした。この3つから、日本における農業問題と国際農業交渉は、切ってもぎられない関係に

あることがわかった。これらに対し、政府は数々の政策を講じているが、効果がないことは今日の情勢からも明らかである。今日、自由貿易が叫ばれているなか、国内の農業問題に加えて、国外の農作物の安全問題や交渉での駆け引きなど様々な問題に対処しなければならない。

また、日本における農業問題が顕著化する要因は、1)時代とともに法律と現実と弊害が起きること、2)国際農業交渉から日本における農業問題が明確化されること、の2つである。これらに対し、政府は、時代にあつた農業政策を講ずる必要がある。また、国外からみた日本農業を考慮に入れ、競争力のある農業の基盤を構築する必要がある。

第3章では、1)JAグループについてと農業協同組合の概要について、2)今日のJAにおける組合員と准組合員について、3)これからのJAに対する経営的思想について、考察をした。ここから、JAは、農業指導に留まらず、農業者の生活向上のために様々な事業を展開してきたことがわかった。しかし、準組合員による信用事業と共済事業における利益の増加は、数々の批判から免れることはできない。これらの批判は、農業協同組合を共的機関としてのステレオタイプに無理やり当てはめているからである。また、共的機関である農業協同組合と私的機関である株式会社は、ミクロの視点でみると、お互いがお互いの領域を逸脱し、境界線のない経営活動を行っている。

第4章では、1)農業における法人化の背景と法人の形態について、2)農業における法人の現状について、3)農業における第6次産業化の概要について、考察をした。この3つから、日本における農業経営体は様々な形態を有することがわかった。このなかでも、農地の取得ができる農業生産法人には、年々緩和されているとはいえ、農地の取得に厳しい要件が課されている。このような要件を加味して、農業経営体は事業形態の設定を行わなければならない。さらに、農業経営体には、経営の自由を広範囲に認め、それを監視する第三者機関の設置という構造が要求される。

また、今日の農業経営体には、第6次産業化が

要求されている。しかし、第6次産業化するには、それを行う経営体にある一定の経営資源が要求される。今日、零細農家が大半を占める日本は、農業を活性化させるために、経営資源(特に農地の集約)が急務である。

第5章では、1)事例研究で農業生産法人トップリバーについて、2)事例研究で株式会社オイシックスについて、3)これからの日本における農業経営体に必要なものについて、考察をした。この3つから、日本における農業経営体のなかには、本来の存在意義から逸脱した経営を行う農業経営体が存在することがわかった。また、これまで農業界では当たり前だった経営手法を根底から否定し、逆の経営手法を行っている。これからの農業経営体は、自然産業ということを加味した上で、儲かる経営手法を実践しなければならない。それは、他の産業を基にした経営戦略であり、農業に柔軟に対応した経営戦略である。

これまで、日本における組織の性格は、公的と共的、私的(本論文では、共的と私的を中心に挙げた。)に分けられてきた。しかし、蓋をあけてみると互いの領域を逸脱した経営を行っている。この概念を捉えるために、筆者は共私的という新しい概念を提言する。農業協同組合は、己の存在意義のために批判を受けるし、株式会社は己の存在意義のために農業を行う経営体としてふさわしくないとされる。このような批判をすることは、無意味である。それは、農業における数々の問題を是正することが急務だからである。また、共私的機関を協同株式会社制度として制度化する必要がある。協同株式会社とは、株式会社の競争の原理を加味した上で、共的機関の性格である「協」を基に何かを創る「協創」が必要である。日本における農業は、もはや壊滅の危機にある。これを是正するために、協同株式会社制度の設立が急務であることを提唱する。